令和元年度 決算状況

人口			
人口	平成２７年国調	15,181	人
	平成２２年国調	15,121	人
	増減率	0.4	%
面積		5.97	㎢
人口密度		2,543	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	16,089 人	15,935 人
平31. 1. 1	15,998 人	15,826 人
増減率	0.6 %	0.7 %

産業構造 区分		平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	人数	59	58
	比率	0.9	0.9
第２次	人数	1,783	1,728
	比率	25.9	25.7
第３次	人数	5,046	4,925
	比率	73.3	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
26	3036		
京都府	大山崎町	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,861,076	45.6	2,768,129	73.1
地方譲与税	29,979	0.5	29,979	0.8
利子割交付金	1,909	0.0	1,909	0.1
配当割交付金	15,469	0.2	15,469	0.4
株式等譲渡所得割交付金	8,477	0.1	8,477	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	247,496	3.9	247,496	6.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,364	0.1	7,364	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,826	0.0	1,826	0.0
地方特例交付金等	73,210	1.2	73,210	1.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	-	-	-	-
内訳 自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-
内訳 軽自動車税減収補填特例交付金	21,454	0.3	21,454	0.6
内訳 子ども・子育て支援臨時交付金	51,756	0.8	51,756	1.4
地方交付税	673,093	10.7	616,063	16.3
内訳 普通交付税	616,063	9.8	616,063	16.3
内訳 特別交付税	57,030	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,919,899	62.5	3,769,922	99.6
交通安全対策特別交付金	1,987	0.0	1,987	0.1
分担金・負担金	17,480	0.3	-	-
使用料	164,350	2.6	12,934	0.3
手数料	17,470	0.3	26	0.0
国庫支出金	741,773	11.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	418,654	6.7	-	-
財産収入	25,227	0.4	-	-
寄附金	57,321	0.9	-	-
繰入金	150,833	2.4	-	-
繰越金	184,895	2.9	-	-
諸収入	63,452	1.0	144	0.0
地方債	510,100	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	250,500	4.0	-	-
歳入合計	6,273,441	100.0	3,785,013	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,768,129	96.8	65,282
法定普通税	2,768,129	96.8	65,282
市町村民税	1,212,471	42.4	65,282
内訳 個人均等割	29,548	1.0	-
内訳 所得割	847,261	29.6	-
内訳 法人均等割	48,189	1.7	8,125
内訳 法人税割	287,473	10.0	57,157
固定資産税	1,457,196	50.9	-
うち純固定資産税	1,454,582	50.8	-
軽自動車税	24,777	0.9	-
市町村たばこ税	73,685	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	92,947	3.2	-
法定目的税	92,947	3.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	92,947	3.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,861,076	100.0	65,282

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	6,273,441	6,613,691
歳出総額	6,079,463	6,428,796
歳入歳出差引	193,978	184,895
翌年度に繰越すべき財源	29,165	9,700
実質収支	164,813	175,195
単年度収支	-10,382	29,835
積立金	148,891	174,001
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	119,461	150,975
実質単年度収支	19,048	52,861

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	123	377,610	3,070
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	18,234	3,039
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	123	377,610	3,070
ラスパイレス指数			103.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,900
副市区町村長	1	22.04.01	6,650
教育長	1	22.04.01	5,850
議会議長	1	14.10.24	3,800
議会副議長	1	14.10.24	3,150
議会議員	10	14.10.24	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,166,859	19.2	1,047,675	1,045,128	25.9
うち職員給	751,897	12.4	640,576	-	-
扶助費	1,259,468	20.7	454,883	453,855	11.2
公債費	524,825	8.6	524,825	524,825	13.0
内訳 元利償還金 元金	493,726	8.1	493,726	493,726	12.2
内訳 元利償還金 利子	31,099	0.5	31,099	31,099	0.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,951,152	48.5	2,027,383	2,023,808	50.1
物件費	958,078	15.8	755,445	713,377	17.7
維持補修費	40,351	0.7	39,819	39,447	1.0
補助費等	663,017	10.9	624,978	553,183	13.7
うち一部事務組合負担金	504,858	8.3	497,148	448,751	11.1
繰出金	652,034	10.7	575,714	521,529	12.9
積立金	336,010	5.5	296,286	-	-
投資・出資金・貸付金	460	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	478,361	7.9	35,977		
うち人件費	5,854	0.1	5,016		
内訳 普通建設事業費	466,032	7.7	35,535		
内訳 うち補助	268,412	4.4	10,855		
内訳 うち単独	191,120	3.1	23,980		
内訳 災害復旧事業費	12,329	0.2	442		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,079,463	100.0	4,355,602		

経常経費充当一般財源等計	3,851,344 千円
経常収支比率	95.4 %　（ 101.8 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,549,580 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	97,816	1.6	-	97,816
総務費	1,051,684	17.3	10,899	884,599
民生費	2,316,383	38.1	58,995	1,303,607
衛生費	441,509	7.3	1,004	412,715
労働費	4,866	0.1	-	4,406
農林水産業費	31,560	0.5	-	16,749
商工費	28,686	0.5	-	20,150
土木費	480,744	7.9	204,496	279,080
消防費	359,244	5.9	8,326	349,603
教育費	729,817	12.0	182,312	461,610
災害復旧費	12,329	0.2	-	442
公債費	524,825	8.6	-	524,825
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,079,463	100.0	466,032	4,355,602

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	656,906
下水道	107,900
上水道	4,872
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	102,703
その他	441,431

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	98,067
再差引収支	98,067
加入世帯数（世帯）	1,843
被保険者数（人）	2,864
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	304

財政指標等

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	2,364,807	2,421,421
基準財政需要額	2,978,998	2,956,114
標準税収入額等	3,049,195	3,131,723
標準財政規模	3,915,852	3,967,846
財政力指数	0.79	0.79
実質収支比率（％）	4.2	4.4
公債費負担比率（％）	11.5	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.0	5.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	9.7	23.3
積立金現在高 財調	371,626	342,196
積立金現在高 減債	458,802	310,673
積立金現在高 特定目的	144,058	119,054
地方債現在高	6,389,720	6,373,346
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	218,918	346,212
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和元年度 現年	令和元年度 計	平成３０年度 現年	平成３０年度 計
合計	99.7	99.1	99.7	98.8
市町村民税	99.6	98.9	99.7	98.6
純固定資産税	99.7	99.1	99.7	98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）